

## 海事局船員政策課

第28回船員派遣事業等フォローアップ会議の報告について  
(令和2年7月17日開催)

1. 令和元年7月から令和2年3月までに地方運輸局等が実施した81事業者に対する監査の結果について、次のとおり事務局から報告し、是正指導状況等について確認した。

※有効許可事業者(令和2年3月末日現在)275事業者

## (1) 被監査事業者の概要等

## ①船員派遣の実施状況

- ・実施済： 63事業者
- ・未実施： 18 〃

## ②派遣船員等の状況

- ・派遣船員を含む雇用船員： 3,422人  
(内訳) 派遣船員： 835人  
派遣船員以外の雇用船員： 2,587人
- ・派遣先船舶： 188隻
- ・派遣先企業： 249事業者

## (2) 監査における是正指導状況

是正指導を受けた事業者：7事業者(13件)

- ・船員派遣契約書の記載不備(5件)
- ・派遣船員に係る就業条件等の明示書未作成(1件)
- ・船員派遣事前通知書の記載不備(2件)
- ・船員派遣の期間の誤認識(1件)
- ・派遣元管理台帳の記載不備(4件)

〔是正指導事項については、全て改善済み〕

## 2. 主な意見、質疑

- ・担当者の理解不足に起因する不適切事項が多く、改めて指導すべきとの意見
- ・新型コロナウイルス感染症の影響について
- ・職務別船員派遣料金設定状況について
- ・新規設立会社における監査事例について

## 3. その他

- ・次回開催期日については、本年度上半期の監査実施状況を踏まえ、事務局から座長に相談することとなった。

以上

〔参考〕 船員派遣事業等フォローアップ会議委員名簿

座長： 小塚 莊一郎 学習院大学教授  
原 昌登 成蹊大学教授

〔労働者側〕

池谷 義之 全日本海員組合 国際局長  
高橋 健二 // 水産局長  
立川 博行 // 政策局長  
平岡 英彦 // 国内局長

〔使用者側〕

岩瀬 恵一郎 (一社) 日本旅客船協会 労海務部長  
木上 正士 (一社) 大日本水産会 事業部長  
田中 俊弘 (一社) 日本船主協会 常務理事  
内藤 吉起 日本内航海運組合総連合会 理事

〔国土交通省〕

八木 貴弘 海事局 船員政策課長  
木内 智久 海事局 安全政策課 首席運航労務監理官